

静岡県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年静岡県条例第23号）第6条の規定により、静岡県の人事行政の運営状況の概要及び人事委員会の業務の状況を公表する。

令和元年10月29日

静岡県知事 川勝平太

I 静岡県人事行政の運営等の状況の概要

1 任免及び人数に関する状況

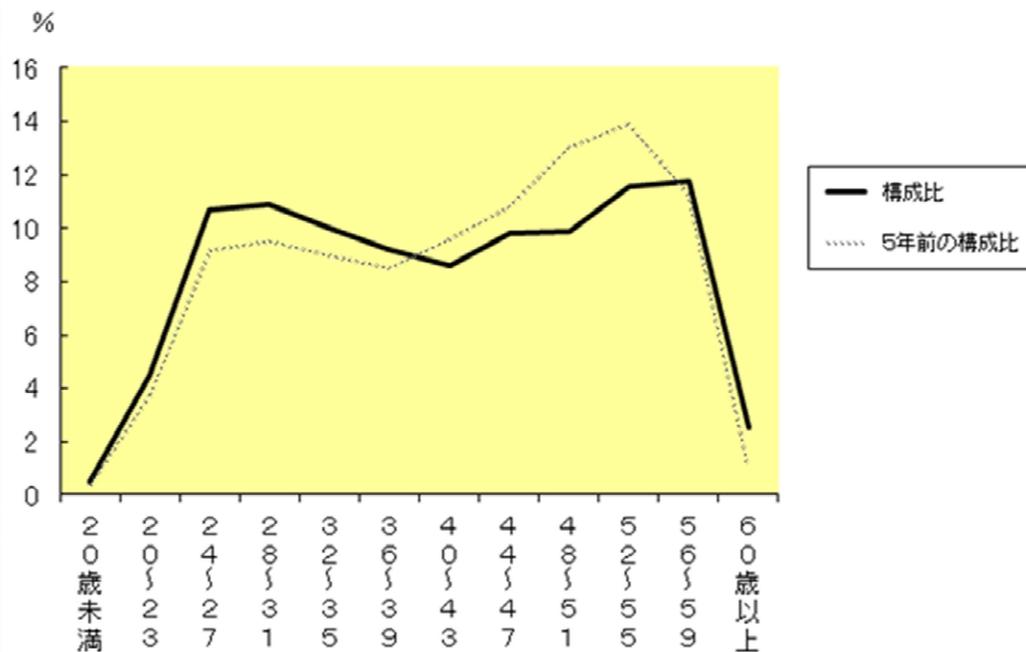
(i) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	議会	41	41	±0	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護業務の移管など ・吉原林間学園の支援体制の強化など ・農林大学校の専門職大学化への対応など ・大規模スポーツイベントの推進など ・公共施設等運営権制度導入に伴う組織の見直しなど
	総務	949	979	+30	
	税務	454	448	▲6	
	民生	503	518	+15	
	衛生	693	691	▲2	
	労働	136	141	+5	
	農林水産	1,325	1,335	+10	
	商工	389	406	+17	
	土木	1,131	1,112	▲19	
	計	5,621	5,671	+50	
	教育部門	18,552	18,518	▲34	・児童数減少に伴う教員減など
	警察部門	7,039	7,029	▲10	
	小 計	31,212	31,218	+6	(参考：人口10万人当たり職員数 861人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病院	1,122	1,124	+2	
	水道	45	45	±0	
	下水道	20	20	±0	
	その他	131	133	+2	
	小 計	1,318	1,322	+4	
合 計		32,530 [34,418]	32,540 [34,317]	+10 [▲101]	(参考：人口10万人当たり職員数 898人)

(注1) 職員数は一般職に属する職員数である。

(注2) []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	169	1,466	3,471	3,531	3,251	3,008	2,794	3,185	3,227	3,780	3,849	809	32,540

(注) 職員数には、東日本大震災等の被災地支援に係る職員 21 人を含む。

(3) 採用及び退職の状況（平成30年度）

部門	区分	採用 (人)	離職(人)								合計	
			退職					免職		失職		
			定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒			
一般会計	知事部局等	258	160	19	82	4						265
	教育関係	896	611	80	299	7			3			1,000
	警察関係	312	128	19	173	2						322
	小計	1,466	899	118	554	13	0	0	3	0		1,587
特別会計	病院	77	5	1	69							75
	病院以外		6		4							10
	小計	77	11	1	73							85
合計		1,543	910	119	627	13	0	0	3	0		1,672

(注1) 採用は、平成30年4月2日から平成31年4月1日の間に採用した者の人数である。

(注2) 退職は、平成30年4月1日から平成31年3月31日の間に退職した者の人数である。

(4) 障害者の雇用状況（平成 30 年度）

区分	平成 30 年度				
	① 対象職員	② 障害者数	③ 実雇用率	④ 不足数	⑤ 法定雇用率
静岡県	6099.5	139.0	2.28	13.0	2.50
教委	16,612.5	270.5	1.63	127.5	2.40
警察	922.5	12.0	1.30	11.0	2.50
がん	804.0	20.0	2.49	0.0	2.50

- (注) 1 「静岡県」には知事部局のほか、企業局及び議会事務局を含みます。
- 2 ①欄の「対象職員数」とは、法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数です。
 ・「対象職員数」＝（常時勤務する職員＋短時間勤務職員×0.5）－除外職員等
- 3 ②欄の「障害数」は、障害者手帳等を所持している職員のうち障害者雇用率の調査に同意した職員の総数です。
 ・「障害者数」＝「常時勤務する職員のうち障害のある職員 A」＋「短時間勤務職員のうち障害のある職員 B」
 ・A＝（身体障害者数＋知的障害者数＋精神障害者数）＋（重度身体障害者数＋重度知的障害者数）×2
 ・B＝（身体障害者数＋知的障害者数＋精神障害者数）×0.5＋（重度身体障害者数＋重度知的障害者数＋精神障害者数＊）
 ＊精神障害者である短時間勤務職員の特例に該当する者
- 4 ③欄の「実雇用率」とは②「障害者数」を①「対象職員数」で除し、100 を乗じた数です。（小数点以下第 3 位を四捨五入）
- 5 ④欄の不足数とは、①「対象職員数」に⑤「法定雇用率」を乗じて得た数（1 未満の端数切り捨て）から②「障害者数」を減じた数です。

(5) 女性職員の管理職への登用状況

(平成31年4月1日現在 単位：人)

区分		総登用数 (A)	うち女性数 (B)	割合B/A (%)	
知事 部局 等	部長級	53	2	3.8%	
	局長級	98	6	6.1%	
	課長級	591	73	12.4%	
	計	742	81	10.9%	
教育	教育 事務 委員会	部長級	4	1	25.0%
		局長級	4	0	0.0%
		課長級	52	15	28.8%
		計	60	16	26.7%
	教員	校長	590	104	17.6%
		副校長	118	22	18.6%
		教頭	628	146	23.2%
		計	1,336	272	20.4%
警察	参事官級	36	0	0.0%	
	所属長・管理官級	166	3	1.8%	
	計	202	3	1.5%	

*警察については、部長級職員は全て国家公務員であるため除いている。

(6) 再任用職員の状況

(平成31年4月1日現在 単位：人)

	フルタイム勤務	短時間勤務				合計
	週38時間45分	週30時間	週31時間	週23時間15分	週19時間25分	
知事部局等	172	1	3	40	1	217
教育委員会	604				324	928
警察本部	2			71		73
合計	778	1	3	111	325	1,218

(7) 定員管理の数値目標及び進捗状況

- これまでの職員数の削減による取組を改め、生産性の向上の観点から、総労働時間の削減を新たな指標として取り組む。
- 簡素で能率的な組織体制の構築を目指し、引き続き適正な定員管理に努める。

総労働時間の抑制（毎年度、前年度以下に抑制）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総労働時間	11,830,549	11,763,944	11,818,252	11,808,199	11,770,661	11,805,298

※ 総労働時間（職員数×所定労働時間＋時間外勤務時間）

「参考」 これまでの定員管理計画の取組状況

(単位：人)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目 標	▲ 1 0 0				
実 績		▲ 1 5	1	6	1 2
累 計		▲ 1 5	▲ 1 4	▲ 8	4

(単位：人)

	平成 10 年度 ～平成 14 年度	平成 15 年度 ～平成 17 年度	平成 18 年度 ～平成 22 年度	平成 23 年度 ～平成 26 年度	平成 27 年度 ～平成 30 年度
目 標 (累 計)	▲500	▲250 (▲750)	▲500 (▲1,250)	▲100 (▲1,350)	▲100 (▲1,450)
実 績 (累 計)	▲509	▲287 (▲796)	▲557 (▲1,335)	▲105 (▲1,458)	4 (▲1,454)

2 人事評価の状況 (平成30年度)

区 分	概 要
知事部局等	・職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握する人事評価制度の運用を平成28年4月から開始し、人事評価の結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することで、職員の意欲の向上と人材育成を促進し、組織力の向上を図っている。
教育委員会	・職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた実績を把握した上で行う人事評価制度を実施しており、その結果を給与等の人事管理の基礎としている。
警察本部	・職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた実績を把握した上で行う人事評価の結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎としている。

3 給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) H29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
H30年度	3,726,537	1,113,256,473	5,956,526	306,923,437	27.6	26.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
H30年度	31,212	136,762,664	31,958,780	56,060,422	224,781,866	7,202

(注1) 職員手当には退職手当を含まない。

(注2) 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である（臨時講師を除く）。

(注3) 給与費計には臨時講師分が含まれている。

【参考】

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
H30年度	33,032	136,762,664	31,958,780	56,060,422	224,781,866	6,805

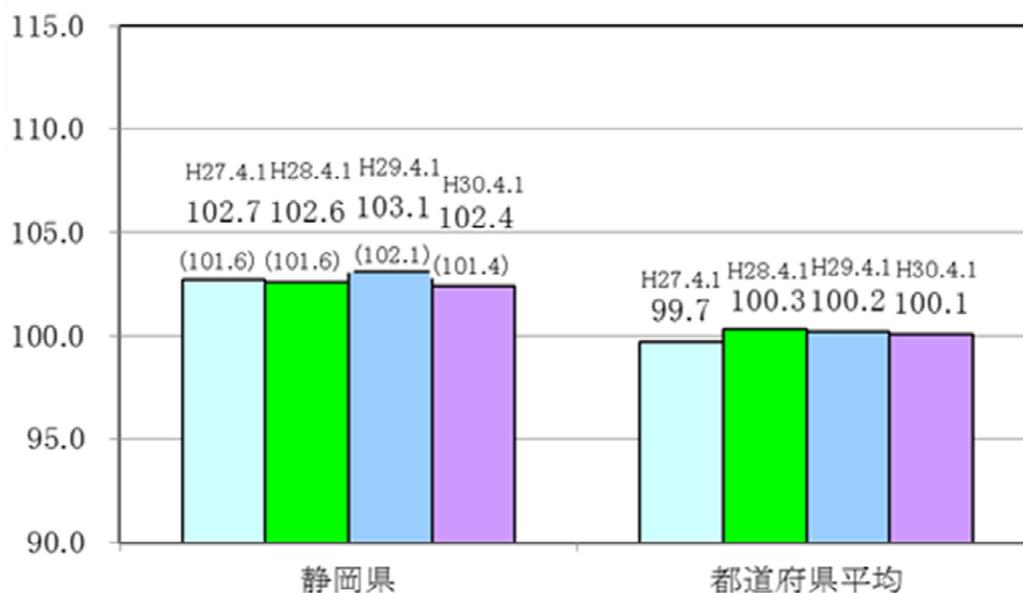
(注) この表は、(2)の給与費計には臨時講師分が含まれており、職員数には臨時講師分は含まれていないため、平成30年4月1日現在の臨時講師の人数1,820人を含んで算出したものである。

(3) 平均給与月額（他の都道府県との比較）（平成30年4月1日現在）

順位	都道府県	H30 平均給与月額（円）	H29 平均給与月額（円）	H30-H29 差額（円）
1	東京都	395,635	395,942	△307
2	神奈川県	393,954	396,739	△2,785
3	兵庫県	392,510	391,934	+576
13	滋賀県	373,052	376,971	△3,919
14	静岡県	371,476	374,264	△2,788
	国	410,940	410,719	+221

(注) 「平均給与月額」とは、給料月額と諸手当月額(扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、単身赴任手当、特勤手当、管理職手当、寒冷地手当)を合計したもの。

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

【主な理由】

本県では、人事委員会勧告に基づき、職員の給与水準を民間の給与水準と均衡させるため、給料表の給料月額に一定率を乗じて水準調整しているため。

【改善の見込み】

平成22年4月から組織や職位を見直し、これに合わせて、給与についても「職務給の原則」を徹底すべく、職務の級の適用を新たな職に応じて定め直したところであり、今後、給与水準の適正化が図られるものと考えている。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区 分	人事委員会の勧告			
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)
	円	円	円	%
R1年度	380,904	380,487	417 (0.11%)	0.10

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給

区 分	人事委員会の勧告			
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)
	月	月	月	月
R1年度	4.52	4.45	0.07	0.05

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(6) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施**] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

【給料表の改定実施時期】

平成27年4月1日

【内容】

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）※普通会計ベースにより算出

【制度完成時の支給割合】

国基準4.0%に対し、静岡県においては3.7%を支給。

【見直しの実施時期】

平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は3.4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し3.6%を支給。平成28年4月1日時点は3.6%、給与改定後は平成28年4月に遡及し3.7%を支給。

【参考】

	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による 支給割合 ※1	3.7%	3.9%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%
静岡県の 支給割合 ※2	3.0%	3.4%	3.6%	3.6% ※3	3.7%	3.7%

※1 国基準による支給割合は、国における地域手当の異動保障を加味したものである。

※2 平成26年4月1日現在の支給割合。平成26年10月の人事委員会勧告に基づき、3.4%に改定済み。

※3 平成28年4月1日現在の支給割合。平成28年10月の人事委員会勧告に基づき、3.7%に改定済み。

③その他の見直し内容

人事委員会勧告に基づき、扶養手当について、子育て支援・世代間の給与配分の見直しの観点から支給額を改定。管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当については、国と同様に見直しを実施。
(平成27年4月1日実施)

(7) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡県	42.5歳	332,566円	430,581円	370,025円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
静岡県	54.7歳	160人	315,458円	363,244円	337,140円	-	-	-	-
うち用務員	55.8歳	84人	302,201円	331,985円	322,579円	用務員	-	-	-
うち運転手	58.1歳	24人	341,730円	417,596円	368,475円	自家用乗用自動車運転手	53.9歳	443,843円	0.94
うちその他技能労務職	51.2歳	52人	324,747円	388,655円	346,070円	-	-	-	-

(注1) 民間データは、静岡県人事委員会が行った「平成31年職種別民間給与実態調査」において公表されているデータを使用している。

(注2) 職種別民間給与実態調査における調査対象従業員は、常時勤務する従業員のうち、期間を定めず雇用されている者とし、臨時の者を除いている。

③ 高等（特別支援・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
静岡県	43.7歳	382,030円	444,181円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
静岡県	42.4歳	367,404円	417,421円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡県	38.1歳	329,403円	457,108円	364,950円

(注1) 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

(注2) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(8) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		静 岡 県	国
一般行政職	大学卒	190,738円	180,700円
	高校卒	155,891円	148,600円
技能労務職	高校卒	153,548円	—
	中学卒	140,608円	—
高等学校教育職	大学卒	213,051円	—
	高校卒	167,201円	—
小・中学校教育職	大学卒	213,051円	—
	高校卒	167,201円	—
警 察 職	大学卒	221,101円	209,700円
	高校卒	185,134円	171,200円

(9) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	279,702円	368,141円	387,883円	409,078円
	高校卒	240,533円	330,371円	363,454円	382,162円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	299,625円	344,431円
高等学校 教育職	大学卒	328,826円	416,365円	435,728円	443,133円
	高校卒	—	309,948円	364,142円	377,488円
小・中学校 教育職	大学卒	324,958円	410,688円	425,712円	432,601円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	285,617円	400,260円	415,821円	432,625円
	高校卒	263,459円	363,759円	402,813円	413,223円

(注1) 上記集計のうち、次に示す区分については、該当者が3人以下のため、前後1年の実績を加算、平均して算出している。

- ・技能労務職・中学卒の経験年数25年
- ・技能労務職・中学卒の経験年数30年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数20年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数25年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数30年

(注2) 該当者がいない場合または前後1年の実績を加算しても該当者が3人以下の場合は、「ハイフン(—)」としている。

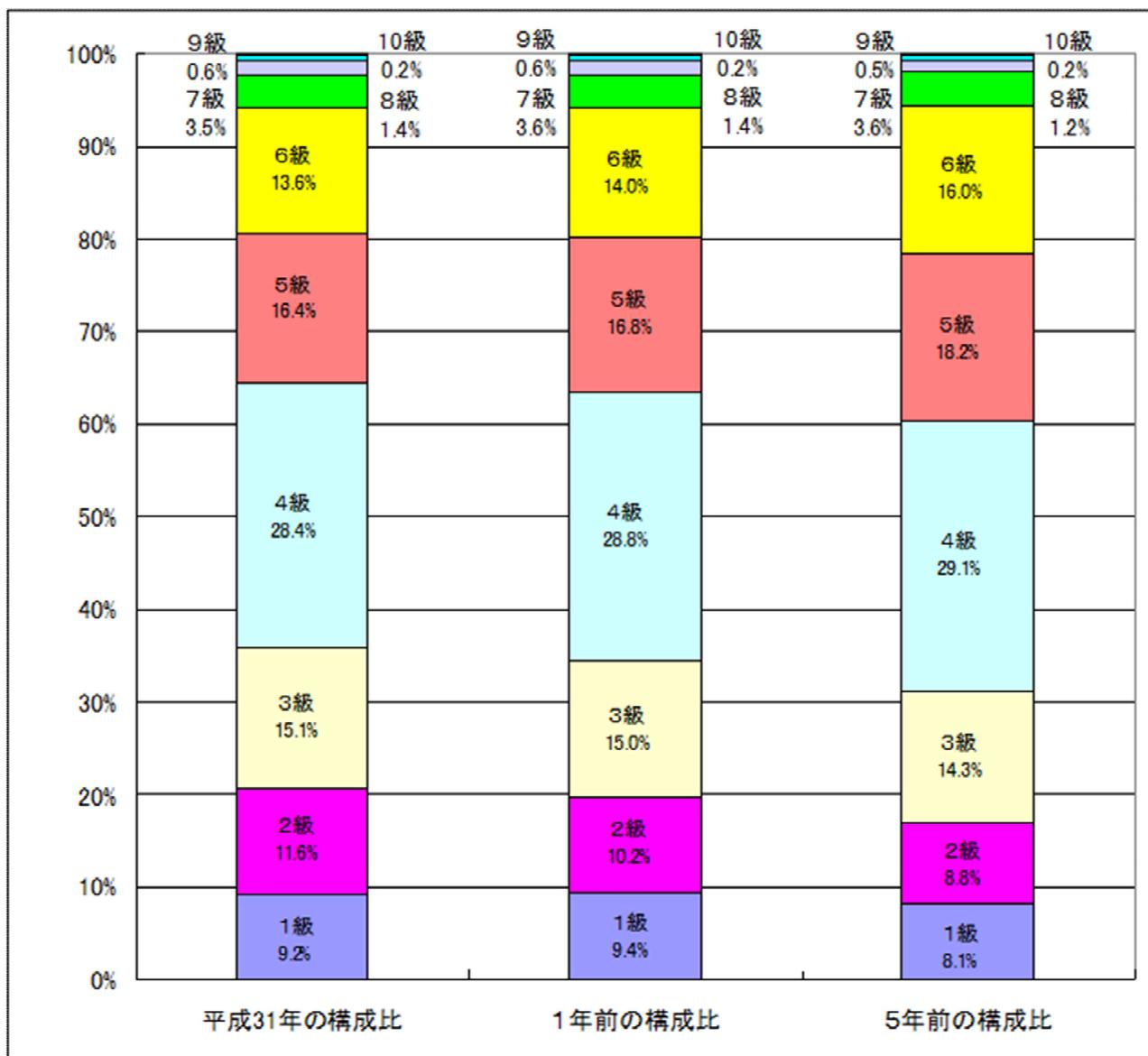
(10) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
10 級	本庁の部長	11 人	0.2 %	531,560 円	570,074 円
9 級	本庁の部長代理	38 人	0.6 %	467,063 円	537,469 円
8 級	本庁の局長	88 人	1.4 %	415,813 円	477,456 円
7 級	本庁の課長	221 人	3.5 %	369,758 円	453,308 円
6 級	本庁の参事 本庁の課長代理	861 人	13.6 %	325,232 円	417,952 円
5 級	班長、主幹	1,035 人	16.4 %	294,360 円	402,465 円
4 級	副班長、主査	1,789 人	28.4 %	267,970 円	391,461 円

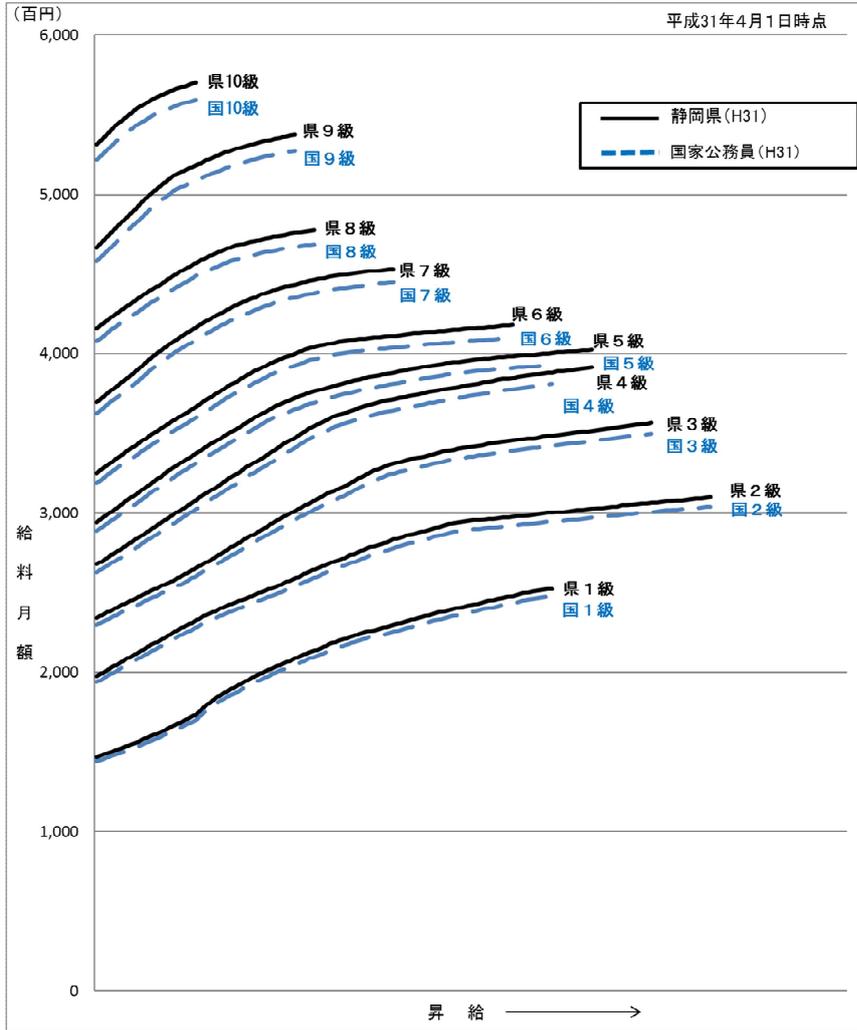
3 級	主任	951 人	15.1 %	234,347 円	356,615 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	731 人	11.6 %	197,666 円	309,949 円
1 級	定型的な業務を行う主事、技師	583 人	9.2 %	146,823 円	252,279 円

(注1) 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

(注2) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(11) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(12) 昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(13) 期末手当・勤勉手当

静岡県			国		
1人当たり平均支給額 (H30年度) 1,653千円			-		
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分			(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分		
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(14) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

静岡県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 無)			定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	3,019千円	22,959千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(15) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）		5,325,336千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）		159,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
静岡市	3.7%	6,941人	6%
浜松市	3.7%	3,343人	3%
沼津市	3.7%	2,345人	6%
熱海市	3.7%	361人	0%
三島市	3.7%	832人	3%
富士宮市	3.7%	1,072人	3%
伊東市	3.7%	469人	0%
島田市	3.7%	950人	0%
富士市	3.7%	2,137人	3%
磐田市	3.7%	1,707人	6%
焼津市	3.7%	1,040人	3%
掛川市	3.7%	1,241人	3%
藤枝市	3.7%	1,650人	3%
御殿場市	3.7%	789人	6%
袋井市	3.7%	926人	3%
下田市	3.7%	505人	0%
裾野市	3.7%	437人	15%
湖西市	3.7%	537人	0%
伊豆市	3.7%	265人	0%
御前崎市	3.7%	231人	0%
菊川市	3.7%	452人	0%
伊豆の国市	3.7%	603人	0%
牧之原市	3.7%	452人	0%
東伊豆町	3.7%	102人	0%
河津町	3.7%	54人	0%
南伊豆町	3.7%	61人	0%
松崎町	3.7%	97人	0%
西伊豆町	3.7%	59人	0%
函南町	3.7%	257人	0%
清水町	3.7%	234人	0%
長泉町	3.7%	214人	0%
小山町	3.7%	172人	0%
吉田町	3.7%	239人	0%

川根本町	3.7%	98人	0%
森町	3.7%	207人	0%
埼玉県さいたま市	15%	1人	15%
東京都特別区	20%	56人	20%
東京都府中市	15%	1人	15%
東京都小平市	16%	3人	16%
神奈川県川崎市	16%	2人	16%
山梨県甲府市	6%	1人	6%
愛知県名古屋市	15%	1人	15%
京都府京都市	10%	1人	10%
大阪府大阪市	16%	3人	16%
医療職給料表(1)の適用を受ける職員	16%	32人	16%
平均支給率	3.7%	—	4.0%

(注) 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(16) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(H30年度決算)		1,938,457千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)		97,300円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(H30年度)		43.6%			
手当の種類(手当数)		41			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数(実人数)	支給実績
税務手当	本庁又は財務事務所に勤務する職員	県税の賦課又は徴収に関する業務	本庁勤務職員は日額650円 財務事務所勤務職員は月額6,500円～13,600円	435人	63,742千円
		県税に関する滞納処分又は犯則事件の取締りの業務	日額310円	111人	704千円
航空手当	回転翼航空機に搭乗し、右の業務に従事した職員	捜索救難の業務 災害発生状況等の調査の業務 上記の業務に係る教育訓練の業務	1時間につき1,900円 (低空飛行海上捜索、ホバリングつり上げ救助等30%加算) (飛行中降下430円又は870円加算)	11人	2,540千円
死体処理手当	右の業務に従事した職員	災害に対処するために行う死体の収容等の業務	日額1,000円又は2,000円	7人	24千円

社会福祉業務手当	健康福祉センター その他人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	社会福祉に関する指導、保護等の業務	人事委員会規則で定める職員は月額4,100円～9,400円 その他の職員は日額310円	160人	16,535千円
臨床等業務手当	本庁、保健所、発達障害者支援センター又は精神保健福祉センターに勤務する医師、歯科医師、診療放射線技師又は診療エックス線技師である職員	診療、検診又は保健指導の業務	日額310円～2,190円	20人	6,674千円
防疫等作業手当	右の業務に従事した職員	感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の予防救済又は感染症の病原体に汚染された物件若しくは汚染された疑いのある物件の処理業務	日額360円	31人	55千円
	家畜保健衛生所に勤務する職員のうち給料の調整額が支給されている職員以外の職員で右の業務に従事した職員	家畜の伝染病が発生し、又は発生するおそれのある場合における、伝染病菌を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫業務	日額310円～720円	5人	31千円
放射線作業手当	右の業務に従事した職員	エックス線の照射及び撮影、有害放射線の照射及び測定又は放射性同位元素を使用する業務	日額360円	5人	6千円
有害薬品等取扱手当	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	身体に有害なガスの発生を伴う業務、特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務又は病理細菌を取り扱う業務	日額310円	115人	1,964千円
		麻薬取締員として行う麻薬に関する取締り等の業務	日額1,500円	4人	23千円

精神保健業務手当	本庁、保健所又は精神保健福祉センターに勤務する職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第1項若しくは第2項の規定に基づく診察若しくは調査、同条第3項の規定に基づく診察の立会い、同法第29条第1項の規定に基づき精神障害者を入院させるための護送又は同法第47条第1項の規定に基づく精神障害者からの相談又は精神障害者の指導の業務	日額450円	73人	488千円
動物管理等作業手当	右の業務に従事した職員	狂犬病予防法第5条第1項若しくは第6条第1項若しくは第2項に規定する作業、抑留犬の管理に関する作業、捕獲犬若しくは処分犬の輸送の作業又は動物の愛護及び管理に関する法律第35条第1項に規定する犬の引取りに関する業務	日額450円	22人	153千円
		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第1項に規定する鳥獣の捕獲等に関する作業で人事委員会規則で定める業務			
	動物管理指導センターに勤務する職員	動物の収容、管理又は処分に関する業務			

廃棄物処理施設等立入検査業務手当	本庁又は健康福祉センターに勤務する職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条第1項又は静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例第31条第1項に規定する立入検査の業務（市町村等公共団体の管理するごみ処理施設への立入検査を除く。）	日額360円	44人	466千円
職業訓練等手当	職業能力開発施設に勤務し、実習を伴う職業訓練の科目を担当する職員	職業訓練の業務	1月につき給料月額に7/100を乗じて得た額	80人	15,232千円
	農林大学校又は漁業高等学園に勤務し、農業又は漁業に関する実習教育を担当する職員	実習教育の業務			
	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	講師の業務	1時間につき200円（上限1月につき18,000円）	75人	952千円
家畜交配作業手当	畜産技術研究所に勤務する職員	種雄牛豚の自然交配若しくは精液の採取又はこれらの作業の準備のために種雄牛豚を御する業務	日額310円	8人	115千円
		人工授精又は受精卵移植をするために放牧してある牛を取り押さえる業務			
危険現場作業手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を着用して行う潜水の業務	1時間につき540円～1,500円	4人	100千円
		圧搾空気内で行う監督、測量等の業務	1時間につき420円		
		地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う監督、測量等の業務	日額310円又は360円	12人	6千円

		管渠内、掘削中のトンネルの坑内又は掘削中のたて坑で人事委員会規則で定めるものの坑内で行う監督、測量等の業務（圧搾空気内で行う監督、測量等の業務を除く。）	日額450円	2人	3千円
		火薬類又は高压ガスの製造施設の災害調査の業務	日額750円		
		車両の通行を遮断することなく道路上で行う道路工事に係る監督、検査、調査又は測量の業務	日額310円	8人	20千円
応急防災等 作業手当	右の業務に従事した職員	人事委員会規則で定める作業環境を劣悪にする異常な気象状態の下で、道路交通の安全の確保のために行う道路の巡視その他人事委員会規則で定める業務 市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所、人事委員会規則で定める期間内に行う災害状況の調査、巡回監視又は応急的な工事の監督、測量等の業務	日額710円～2,160円	10人	6千円
用地交渉等 手当	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	現地における公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額1,000円又は1,500円	140人	1,240千円

夜間定時制課程勤務手当	高等学校における夜間の定時制課程の勤務を本務とする職員	教育委員会が別に定める時間以上の当該定時制課程に係る業務	日額230円		
多学年学級担当手当	小学校、中学校又は義務教育学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する教育職員(給料の調整額表の適用を受ける職員及び管理職手当の支給の適用を受ける職員は除く。)	教育委員会が別に定める時間数以上の当該学級における授業又は指導の業務	日額290円又は350円	24人	1,500千円
兼務手当	昼間授業若しくはその補助を本務とする教育職員又は夜間授業若しくはその補助を本務とする教育職員	昼夜の異なる課程の授業の業務又はその補助業務	1時間につき2,000円	19人	3,216千円
	本務として勤務する学校において教育委員会が別に定める授業時間数以上の授業を担当する教育職員	他の学校における授業の業務			
特殊業務手当	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は特別支援学校の副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員のうち、高等学校等教育職給料表又は中	学校管理下において行う非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務	日額8,000円 (4時間以上7時間45分未満4,000円) ※被害が特に甚大な場合は日額16,000円 (4時間以上7時間45分未満8,000円)		
		学校管理下において行う児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務	日額7,500円 (4時間以上7時間45分未満3,750円)	4人	15千円

	学校小学校教育職 給料表の特2級、2 級又は1級である 教育職員	学校管理下において行 う児童又は生徒に対す る緊急の補導業務	日額7,500円 (4時間以上7時間45分 未満3,750円、2時間以 上4時間未満1,875円)	8人	32千円
		修学旅行、林間・臨海 学校等において児童又 は生徒を引率して行う 指導業務で、泊を伴う もの	日額5,100円 (4時間以上7時間45分 未満2,550円)	7,741人	114,890千円
		泊を伴う又は週休日等 に行う人事委員会が定 める対外運動競技等に おいて児童又は生徒を 引率して行う指導業務	日額5,100円 (4時間以上7時間45分 未満3,600円)	5,609人	124,771千円
		週休日等に行う学校管 理下において行われる 児童又は生徒に対する 部活動指導業務	日額3,600円 (2時間以上4時間未満 1,800円)	7,244人	859,234千円
		週休日等に行う入学試 験における受験生の監 督、採点又は合否判定 の業務	日額900円 (4時間以上7時間45分 未満450円)		
教育業務連 絡指導手当	小学校、中学校、義 務教育学校、高等学 校又は特別支援学 校の教諭、養護教諭 又は栄養教諭のう ち規則で定める主 任等である教育職 員	教務主任、学年主任、 生徒指導主事等の業務	日額200円	4,327人	196,064千円
死体処理手 当	右の業務に従事し た職員	災害に対処するために 行う死体の収容等の業 務	日額1,000円又は2,000 円		
警備艇運転 整備手当	右の業務に従事し た職員	警備艇の運転及び整備 作業	日額200円	15人	168千円
看守護送手 当	警部補以下の階級 にある警察官	留置施設における看守の 業務又は被疑者その他拘 禁されている者の護送	日額310円	2,408人	20,132千円

死体処理手当	職員（警察官以外の職員にあつては、鑑識作業に従事する者に限る。）	死因鑑定のために行う死体解剖の立会い作業、死体解剖の補助作業又は死体の検視、見分等の作業	1体につき1,600円～3,200円	2,117人	46,546千円
鑑識作業手当	職員（警察官にあつては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	指掌紋、手口、写真又は足跡について専門的知識を利用する犯罪鑑識作業	日額310円（犯罪現場において作業する場合560円）	169人	6,825千円
		文書、理化学、法医学又は銃器弾薬類について科学的専門知識を利用する犯罪鑑識作業	日額560円	22人	1,871千円
航空手当	右の業務に従事した職員	回転翼航空機を操縦し、又は航空機に搭乗して行う犯罪捜査、交通規制、捜索救難等若しくは整備の業務	1時間につき1,900円～5,100円 （低空飛行海上捜索、ホバリングつり上げ救助等30%加算） （飛行中降下430円～870円加算）	68人	8,353千円
		航空機に搭乗しての犯罪捜査等の教育訓練の業務			
	航空整備士	航空機の整備作業	日額1,060円	7人	1,620千円
山岳遭難者救助等手当	山岳遭難救助隊員に指定された職員	山岳遭難者の救助作業、救助訓練又は山岳の巡視作業	日額840円～1,680円	86人	1,210千円
潜水手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を着用して行う潜水作業	1時間につき540円～1,500円	19人	121千円
交通事故実況見分手当	警察官	高速自動車国道における交通事故の実況見分又は一般国道1号等の道路における夜間の交通事故の実況見分の作業	1件につき450円	555人	2,834千円
運転免許技能試験手当	運転免許技能試験官	道路上において行う自動車運転免許技能試験の業務	日額240円	15人	129千円
爆発物処理作業等手当	爆発物処理班員に指定された職員	爆発物（爆発物である疑いがある物件を含む）の処理の作業	1件につき5,200円	4人	21千円

	右の業務に従事した職員	特殊危険物質又は特殊危険物質である疑いがある物質の処理作業	日額4,600円		
		特殊危険物質被害危険区域内における作業	日額250円		
		特殊危険物質製造過程の解明等実験で特殊危険物質発生のおそれがあるもの	日額460円		
私服作業等手当	私服員(警部以下の階級にある警察官に限る。)	犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕の業務	日額560円	3,024人	85,255千円
		天皇、皇族等の身辺の護衛の作業	日額640円～1,150円	73人	594千円
		国外における犯罪の捜査に関する情報収集の作業	日額1,100円		
	少年警察補導員	少年の非行防止のための街頭補導、少年相談等の業務	日額240円	33人	318千円
警ら手当	警部以下の階級にある警察官	警ら用自動車に乗務して行う広域的な警ら業務	日額560円	72人	4,026千円
	警部補以下の階級にある警察官	警ら用自動車に乗務して行う警ら業務	日額420円	1,553人	40,633千円
		警ら業務	日額340円	2,319人	88,027千円
交通整理取締手当	警部以下の階級にある警察官	交通整理取締用の自動二輪車又は自動車に乗務して行う広域的な交通整理取締り業務	日額560円	222人	13,000千円
	警部以下の警察官	交通整理取締り業務	日額340円	1,005人	5,099千円
	交通巡視員		日額290円	68人	653千円
夜間特殊業務手当	職員(警察官にあつては、警部以下の階級にある警察官に限る。)	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務	1回につき410円～1,100円	4,357人	195,316千円

呼出手当	職員（警察官にあつては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	正規の勤務時間外における呼出命令により、夜間において緊急に行う犯罪の予防若しくは捜査、被疑者の逮捕、交通取締り、犯罪鑑識又は爆発物の処理の作業	1回につき1,240円	790人	1,462千円
災害応急作業等手当	右の業務に従事した職員	異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備、遭難救助、鑑識作業又はこれらに相当する作業	日額660円～40,000円	112人	2,344千円
核物質輸送警備手当	警部以下の階級にある警察官	核物質を輸送する車両を先導し、又はこれに追従して行う核物質の輸送の警備の業務	日額640円		
銃器犯罪捜査手当	警察官	防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器又は銃器と思われるものを使用している犯罪現場における犯人の逮捕等の作業	日額1,640円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器を所持する犯人の逮捕の作業	日額1,100円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う上記の2つの作業に付随して行われる固定配置の作業	日額820円～1,100円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴う暴力団事務所等に対する張付け警戒の作業	日額820円		

		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う暴力団員及び暴力団員と密接な関係を有するものから危害を受けるおそれのある者に対する危害を未然に防止するために行う保護対策の作業のうち、身辺警戒及び固定警戒の作業	日額820円		
遠隔地水上警戒作業手当	警察官	警察官が、海上保安庁の船舶に乗り込んで行う遠隔の地にある離島の周辺の海域における警戒の作業	日額1,100円		

(注) 手当別の支給職員数及び支給実績は、支給後の追給、返納分を含まない。

(17) 時間外勤務手当

支給実績 (H30 年度決算)	6,437,057 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H30年度決算)	483 千円
支給実績 (H29 年度決算)	6,388,147 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H29年度決算)	481 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (〇年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(18) その他の手当 (平成31年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 6,500円 ○扶養親族たる子 11,000円 ・満 16 歳に達する年度の初めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円	異なる	○配偶者 ○配偶者及び子以外の扶養親族 ・行政職俸給表(一) 8 級以上相当職員 3,500円 ○扶養親族たる子 10,000円 ・満 16 歳に達する年度の初めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000円加算	3,557,159 千円	260,500 円

住居手当	<p>○借家・借間に居住する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 <p>○単身赴任中の留守宅の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	異なる	<p>○借家・借間に居住する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全額支給限度額 11,000円 ・2分の1加算限度額 16,000円 ・最高支給限度額 27,000円 	2,341,172 千円	302,800 円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担することや自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1か月当たり最高支給限度額 75,000円 ・交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額 (2,000円～5,800円) + 加算額 (3 kmを超える1 kmにつき175円～570円) 	異なる	<p>国は最高支給限度額が55,000円 自動車等使用者の使用距離の額及び区分が異なる</p>	4,348,920 千円	146,300 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当に関する規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	異なる	一部国と異なる区分あり	1,806,332 千円	775,900 円

休日勤務手当	勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額： 勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ		1,121,103千円	161,700円
産業教育手当	実習を伴う農業、水産、工業、電波又は商船に関する科目を主として担任する教育職員に支給する。 月額：給料月額×5/100（定時制通信教育手当の支給を受ける者については、3/100）			135,468千円	213,000円
初任給調整手当	医学、歯学その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,400円～414,800円	同じ		56,746千円	2,837,300円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	異なる	交通距離100km以上300km未満の区分を細分化、50kmごとに加算額を規定	102,828千円	388,000円
特勤勤務手当	生活の著しく不便な地に所在する特勤公署に勤務する職員に支給する。 月額：（給料の月額＋扶養手当）×4/100～25/100	同じ		4,861千円	101,300円
へき地手当	山間地、離島その他の地域に所在する小学校等に勤務する職員に支給する。 月額：（給料の月額＋扶養手当）×4/100～25/100			28,082千円	158,700円

定時制通信教育手当	定時制の課程又は通信制の課程をおく高等学校の校長及び教員に支給する。 月額：給料月額×4～6/100（管理職手当を受ける職員は4/100）			88,094 千円	221,300 円
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給する。 月額：2,000円～8,000円			1,166,016 千円	61,700 円
農林漁業普及指導手当	農林漁業の普及指導等に従事する職員に支給する。 月額：給料月額の6/100			32,555 千円	250,400 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,400円～7,400円	同じ		932,645 千円	220,500 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	異なる	国は、週休日に勤務した場合1回当たり6,000円～12,000円、平日深夜に勤務した場合1回当たり3,000円～6,000円	45,164 千円	97,800 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ		490,954 千円	110,000 円

寒冷地手当	寒冷公署に在勤し人事委員会規則で定める地域に居住する職員に支給する。 基準日（10月31日）に11月から翌年3月まで5月分を一括支給する。 支給額：36,800円～89,000円	異なる	国は、11月から翌年3月までの各月の初日に支給している。		
-------	---	-----	------------------------------	--	--

(19) 旅費（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）	1,986,174千円
職員1人当たり平均支給年額	59,866円

（注） 職員1人当たり平均支給年額は、支給実績（H30年度決算）から、外部講師等が旅行した場合に支給された旅費額を除き、平成30年4月1日現在の職員数（公営企業職員を除き、常勤の特別職職員及び臨時講師を含む。）で除した額である。

ア 内国旅行

種 類	支給額及び支給要件	
鉄道賃	運賃	乗車に要する運賃
	急行料金	急行列車を利用する場合の料金 ただし、次に該当する場合に限る。 ・特別急行列車を運行する線路による旅行で片道70km以上である場合 ・新幹線で片道70km未満50km以上の区間で、公務上特に緊急な必要がある場合 ・普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50km以上である場合
	座席指定料金	指定席を利用する場合の料金 ただし、急行列車を運行する線路による旅行で片道100km以上である場合に限る。
航空賃	実費額	
車賃	バス代	実費額
	タクシー代	実費額 ただし、公用車を利用できない旅行で、タクシーを利用して旅行することを承認された場合に限る。
	自家用自動車の公務使用	実走行距離1km当たり18円 ただし、自家用自動車の公務使用を承認された場合に限る。
旅行諸費	一日につき県内200円、県外800円 ただし、勤務公署から4km以内の地域は支給しない。	
宿泊料	一夜につき11,800円 なお、指定された宿泊施設を利用したため規定の宿泊料を支給することが適当でない場合や長期研修の場合等については、実費額を支給	

イ 外国旅行

種 類		支給額及び支給要件
鉄道賃	運 賃	乗車に要する運賃
	急行料金 寝台料金	公務上の必要により急行料金又は寝台料金を必要とした場合は、その料金
航 空 賃		実費額
車賃	バス代	実費額
	タクシー代	実費額 ただし、タクシーを利用して旅行することを承認された場合に限る。
日 当		旅行地の区分に応じた定額 一日につき3,500円～7,200円
宿 泊 料		実費額を支給 ただし規定で定める特別の事情がない限り、旅行地の区分に応じた上限額（一夜につき13,500円～22,500円）を超えることができない。

(20) 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	知 事	1,301,000円	
	副 知 事	1,063,000円	
議員報酬	議 長	1,023,000円	
	副 議 長	904,000円	
	議 員	834,000円	
期末 手当	知 事	(H31年度支給割合) 3.35月分	
		副 知 事	3.35月分
	議 長	(H31年度支給割合) 3.35月分	
		副 議 長	3.35月分
		議 員	3.35月分
	退職 手当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 130.1万円×在職期間×65/100 4,059.1万円 任期毎
副 知 事			106.3万円×在職期間×40/100 2,041.0万円 任期毎
備 考			
旅費・ 費用弁 償	知 事	(内国旅行の宿泊料【定額】) (外国旅行の日当【定額】) (外国旅行の宿泊料【上限額】) 16,500円 5,700円～9,400円 19,300円～32,200円	
		副 知 事	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円
	議 長	16,500円 5,700円～9,400円 19,300円～32,200円	
		副 議 長	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円
	議 員	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円	
	備 考	内国旅行の旅費諸費は支給しない。 記載のない事項は一般職の職員の例による。	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、上欄の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

(2) 公営企業職員の状況

① 工業用水道事業

ア 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占 める職員給与費比率
H30年度	千円 4,263,504	千円 327,905	千円 503,414	% 11.8	% 11.9

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H30年度	人 55	千円 221,689	千円 61,615	千円 95,863	千円 379,167	千円 6,894

(注1) 職員手当には退職給与金を含まない。

(注2) 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	43.3歳	360,753円	560,234円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

工業用水道事業	静岡県 (企業局・がんセンター事業を除く)
1人当たり平均支給額 (H30年度) 1,200千円	1人当たり平均支給額 (H30年度) 1,653千円
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 20~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成31年4月1日現在）

工業用水道事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	3,019千円	22,959千円

（注）工業用水道事業の1人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成30年度及び平成29年度の支給者が3名以下のため記載なし。

(ウ) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）				9,373千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）				167,400円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
静岡市	3.7%	17人	3.7%	
浜松市	3.7%	11人	3.7%	
三島市	3.7%	2人	3.7%	
富士市	3.7%	24人	3.7%	

(エ) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）		34千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）		2,800円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（H30年度）		14.5%			
手当の種類（手当数）		6			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	年間支給額
危険現場作業手当	右の業務（管路内作業）に従事した職員	管路内又はトンネル内において行う管の接合箇所 の検査若しくは管内の監視 又はトンネル内の監視の業務	日額450円	1人	1千円
	右の業務（高所作業）に従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な 箇所での監督、測量等の業務	日額310円～360円		

	右の業務（道路上作業）に従事した職員	道路上において、車両の通行を遮断することなく行う工事の監督、検査又は測量の業務	日額310円	9人	6千円
		道路上において行う、導水管等の弁の操作、点検若しくは修繕の作業又はこれらの作業に伴う交通整理の業務	日額360円		
特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において行う各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額310円	6人	23千円
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額310円	3人	4千円
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において行う地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額 1,000円 ~ 1,500円		
死体処理手当	右の業務に従事した職員	災害に対処するために行う死体の収容等の業務	日額 1,000円 又は 2,000円		
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で、災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額 710円 ~ 2,160円	1人	1千円

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

(カ) 時間外勤務手当

支給実績 (H30年度決算)	23,120千円
職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)	445千円
支給実績 (H29年度決算)	23,401千円
職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)	459千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手 当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 6,500円 ○扶養親族たる子 11,000円 ・満16歳に達する年度の初め から満22歳の年度末までの子 1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親 族 6,500円	同じ		8,146千円	246,800円
住居手 当	○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け 月額12,000円を超える家賃 ・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 ○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給してい る者で配偶者等が居住す るため借り受け月額12,000円 を超える家賃・間代を支払 っている職員 ・借家・借間に居住する場合 の2分の1の額	同じ		3,970千円	305,400円
通勤手 当	通勤のため交通機関等や自動 車等を使用することを常例と する職員に支給する。 交通機関等利用者の1か月当 たり最高支給限度額75,000円 交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額(2,000円 ~5,800円)+加算額(3kmを 超える1kmにつき175円~570 円)	同じ		14,313千円	270,100円

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。 月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額	同じ		4,330千円	1,082,500円
休日勤務手当	勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ		173千円	19,200円
初任給調整手当	医学、歯学その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,400円～414,800円	同じ			
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,400円～7,400円	同じ			

管理職員特別勤務手当	<p>管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。</p> <p>1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあっては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円</p>	同じ		104千円	34,700円
------------	---	----	--	-------	---------

② 水道事業

ア 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
H30年度	5,359,313	1,130,447	578,156	10.8	10.4

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H30年度	人 55	千円 245,473	千円 80,736	千円 109,273	千円 435,482	千円 7,918

(注1) 職員手当には退職給与金を含まない。

(注2) 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	47.7歳	407,474円	658,878円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(7) 期末手当・勤勉手当

水道事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人あたり平均支給額（H30年度） 1,367千円	1人あたり平均支給額（H30年度） 1,653千円
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(4) 退職手当（平成31年4月1日現在）

水道事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） (退職時特別昇給 無) 1人あたり平均支給額 — 千円 — 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） (退職時特別昇給 無) 1人あたり平均支給額 3,019千円 22,959千円

(注) 水道事業の1人あたり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成30年度及び平成29年度の支給者が3名以下のため記載なし。

(7) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）	9,802千円		
支給職員1人あたり平均支給年額（H30年度決算）	178,200円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3.7%	15人	3.7%
浜松市	3.7%	30人	3.7%
三島市	3.7%	7人	3.7%
富士市	3.7%	1人	3.7%
吉田町	3.7%	4人	3.7%

(e) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）		133千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）		6,300円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（H30年度）		29.1%			
手当の種類（手当数）		6			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価	支給職員数 (実人数)	年間 支給額
危険現場 作業手当	右の業務（管路内 作業）に従事した 職員	管路内又はトンネル内にお いて行う管の接合箇所を検 査若しくは管内の監視又は トンネル内の監視の業務	日額450円	2人	1千円
	右の業務（高所作 業）に従事した職 員	地上又は水面上10メートル 以上の足場の不安定な箇所 での監督、測量等の業務	日額310円～360円	1人	0.3千円
	右の業務（道路上 作業）に従事した 職員	道路上において、車両の通 行を遮断することなく行う 工事の監督、検査又は測量 の業務	日額310円	6人	9千円
道路上において行う導水管 等の弁の操作、点検若しく は修繕の作業又はこれらの 作業に伴う交通整理の業務		日額360円			
特殊構造 物内作業 手当	右の業務に従事し た職員	浄配水場等において行う各 槽池等における漏水検査、 汚泥堆積状況調査、除じん 作業又は排泥作業及び各種 機械の点検整備等の業務	日額310円	10人	61千円
有害薬品 取扱手当	右の業務に従事し た職員	特に危険性を有する薬品等 を取り扱う業務	日額310円	7人	63千円
用地交渉 等手当	事業課、企業局東 部事務所又は企業 局西部事務所に勤 務する職員のうち 右の業務に従事し た職員	現地において行う地域振興 整備事業に係る土地若しく は公共の用に供する土地の 取得若しくは取得に伴う物 件の移転の交渉又は公共事 業の施行により生ずる損失 の補償に係る交渉の業務	日 額 1,000 円 ～ 1,500円		
死体処理 手当	右の業務に従事し た職員	災害に対処するために行う 死体の収容等の業務	日 額 1,000 円 又は 2,000円		
災害状況 調査手当	右の業務に従事し た職員	市町村長が災害対策本部を 設置した場合において、当 該市町村の地域で災害対策 本部が設置されている期間 中に、重大な災害が発生し た危険な箇所又は発生する おそれの著しい危険な箇所 において行う災害状況の調 査又は巡回監視の業務	日 額 710 円 ～2,160 円		

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

(カ) 時間外勤務手当

支給実績 (H30年度決算)	30,372千円
職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)	633千円
支給実績 (H29年度決算)	22,325千円
職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)	456千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 6,500円 ○扶養親族たる子 11,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円	同じ		12,591千円	340,300円
住居手当	○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃 ・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 ○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額	同じ		3,151千円	315,100円

通勤手当	通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。 交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円 交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額(2,000円～5,800円)＋加算額(3kmを超える1kmにつき175円～570円)	同じ		16,439千円	316,100円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。 月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額	同じ		6,878千円	982,600円
休日勤務手当	勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ		14千円	7,000円
初任給調整手当	医学、歯学その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,400円～414,800円	同じ			
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,400円～7,400円	同じ			

管理職員特別勤務手当	<p>管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。</p> <p>1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円</p>	同じ		55千円	18,300円
------------	---	----	--	------	---------

③ 地域振興整備事業

ア 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
H30年度	3,159,352	547,768	57,273	1.8	88.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 58,844千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H30年度	人 11	千円 50,769	千円 18,022	千円 22,866	千円 91,657	千円 8,332

(注1) 職員手当には退職給与金を含まない。

(注2) 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	46.0歳	407,817円	661,105円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(7) 期末手当・勤勉手当

地域振興整備事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（H30年度） 1,449千円	1人当たり平均支給額（H30年度） 1,653千円
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(4) 退職手当（平成31年4月1日現在）

地域振興整備事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） (退職時特別昇給 無)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） (退職時特別昇給 無)
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たり平均支給額 3,019千円 22,959円

(注) 地域振興整備事業の1人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成30年度及び平成29年度の支給者が3名以下のため記載なし。

(7) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）		2,036千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）		185,100円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3.7%	12人	3.7%

(e) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）			6千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）			2,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H30年度）			27.3%		
手当の種類（手当数）			6		
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価	支給職員数 (実人数)	年間 支給額
危険現場作業 手当	右の業務（管路内作業）に従事した職員	管路内又はトンネル内において行う管の接合箇所 の検査若しくは管内の監視又はトンネル内の監視の業務	日額450円		
	右の業務（高所作業）に従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所での監督、測量等の業務	日額310円～360円		
	右の業務（道路上作業）に従事した職員	道路上において、車両の通行を遮断することなく行う工事の監督、検査又は測量の業務	日額310円		
		道路上において行う導水管等の弁の操作、点検若しくは修繕の作業又はこれらの作業に伴う交通整理の業務	日額360円		
特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において行う各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額310円		
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額310円		
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において行う地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額1,000円～1,500円	3人	6千円
死体処理手当	右の業務に従事した職員	災害に対処するために行う死体の収容等の業務	日額1,000円又は2,000円		

災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額 710 円～2,160 円		
----------	-------------	--	------------------	--	--

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

(カ) 時間外勤務手当

支給実績 (H30年度決算)	7,989千円
職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)	888千円
支給実績 (H29年度決算)	6,913千円
職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)	768千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 6,500円 ○扶養親族たる子 11,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円	同じ		1,890 千円	315,000 円

住居手当	<p>○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃 ・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円</p> <p>○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額</p>	同じ		720千円	360,000円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。 交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円 交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額(2,000円～5,800円)＋加算額(3kmを超える1kmにつき175円～570円)</p>	同じ		2,942千円	294,200円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。 月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		2,359千円	1,179,500円
休日勤務手当	<p>勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ			
初任給調整手当	<p>医学、歯学その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,400円～414,800円</p>	同じ			

単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,400円～7,400円	同じ			
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ		28千円	28,000円

④ がんセンター事業

ア 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
H30年度	35,250,277	▲126,004	10,540,954	29.9	29.7

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H30年度	人 1,046	千円 4,094,978	千円 2,464,793	千円 1,232,773	千円 7,792,544	千円 7,450

(注1) 職員手当には退職給与金を含まない。

(注2) 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	45.6歳	616,290円	1,532,371円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	35.8歳	328,399円	524,323円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	40.5歳	342,646円	568,588円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(7) 期末手当・勤勉手当

がんセンター事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（H30年度） 1,688千円	1人当たり平均支給額（H30年度） 1,653千円
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成31年4月1日現在）

がんセンター事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額	1,295千円	2,223千円	1人当たり平均支給額	3,019千円	22,959千円

（注）がんセンター事業の勸奨・定年の1人当たり平均支給額は、平成30年度の支給者が3名以下のため退職手当支給者全体の平均支給額を記載している。

(ウ) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）			271,957千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）			260,000円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
長泉町	3.7%	908人	3.7%
静岡市	3.7%	2人	3.7%
がんセンター医療職給料表(i)の適用を受ける職員	16%	154人	16%

(e) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（H30年度決算）		302,971千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）		365,900円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（H30年度）		64.8%			
手当の種類（手当数）		6			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	年間支給額
臨床等業務手当	右の業務に従事した職員（がんセンター医療職給料表(3)の適用を受ける職員を除く。）	診療、検診その他保健指導又は患者に接する業務	がんセンター医療職給料表(1)及び(2)の適用を受ける職員並びに医療社会事業担当職員、心理判定員等は月額6,600円～136,800円 その他の職員は日額310円 医師同時に複数手術又は歯科医師がの管理指導等に従事したときは、次の額を加算する。 ・麻酔科又は集中治療科に勤務する医師 1月につき200,000円 ・それ以外の医師又は歯科医師が、マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔業務に従事した回数1回につき10,000円	331人	132,997千円
放射線作業手当	右の業務に従事した職員	エックス線の照射及び撮影、有害放射線の照射及び測定又は放射性同位元素を使用する業務	日額360円	170人	5,107千円
有害薬品等取扱手当	薬剤師、臨床検査技師、衛生検査技師又は看護師	身体に有害なガスの発生を伴う業務、特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務又は病理細菌を取り扱う業務	日額310円	62人	1,845千円

夜間看護等手当	看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時までの間をいう。)において行われる看護等の業務	1回につき2,040円～10,000円	431人	160,472千円
	がんセンター医療職給料表の適用を受ける職員のうち管理者の定める職員	正規の勤務時間以外の時間において、勤務の時間帯その他に関し管理者が定める特別の事情の下での救急医療等の業務	1回につき1,280円	63人	253千円
手術室看護業務手当	看護職員	手術室での業務	日額360円		
死体処理手当	右の業務に従事した職員	災害に対処するために行う死体の収容等の業務	日額1,000円又は2,000円		

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

(ウ) 時間外勤務手当

支給実績 (H30年度決算)	1,030,412千円
職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)	988千円
支給実績 (H29年度決算)	945,723千円
職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)	933千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 6,500円 ○扶養親族たる子 11,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円	同じ		82,645千円	243,100円

住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃 ・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 ○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	同じ		82,331 千円	307,200 円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円</p> <p>交通用具使用者の算出方法</p> <p>距離に応じた基準額（2,000円～5,800円）+加算額（3kmを超える1kmにつき175円～570円）</p>	同じ		104,321 千円	110,000 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、静岡県立静岡がんセンター事業職員の給与に関する規程で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		19,187 千円	1,199,200 円
休日勤務手当	<p>静岡県がんセンター局職員就業規程に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		77,259 千円	119,000 円
初任給調整手当	<p>医学、歯学その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。</p> <p>月額：17,400円～414,800円</p>	同じ		474,149 千円	3,203,700 円

単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ		2,616 千円	523,200 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ		49,981 千円	93,900 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：2,000円～21,000円	異なる	1回当たり 4,400円 ～ 7,400円	42,818 千円	130,500 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ		3,286 千円	219,100 円

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況（平成31年4月1日現在）

勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時00分～13時00分

ア 時差勤務の場合

区分	勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
早出勤務A	7時間45分	7時30分	16時15分	12時00分～13時00分
早出勤務B		7時45分	16時30分	
早出勤務C		8時00分	16時45分	
早出勤務D		8時15分	17時00分	
遅出勤務A		8時45分	17時30分	
遅出勤務B		9時00分	17時45分	
遅出勤務C		9時15分	18時00分	
遅出勤務D		9時30分	18時15分	

イ 自己啓発に係る修学を行う職員の早出勤務の場合

区分	勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
早出勤務	7時間45分	8時00分	16時45分	12時00分～13時00分

(注) ア、イの対象は、交替制勤務等の職員、短時間勤務職員、臨時的任用職員及び非常勤職員を除く職員である。

(2) 年次有給休暇の使用状況（平成30年）

区分	一人当たり平均使用日数
知事部局等	11.3日
教育委員会	13.0日
警察本部	9.03日

(3) 特別休暇等の導入状況（平成31年4月1日現在）

	概 要
特別休暇等	・下記の特別の事由により、職員が勤務しないことが相当である場合に、必要と認められる期間
	ア 負傷・疾病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ない場合
	イ 忌引の場合
	ウ 父母及び配偶者の祭日の場合
	エ 夏季における心身の健康の維持等を図る場合
	オ 学校行事への参加等により家庭生活の充実を図る場合
	カ 結婚する場合
	キ 出産する場合
	ク 生理日において勤務が著しく困難な場合
	ケ 生後1年6月に達しない生児の保育を行う場合
	コ 配偶者が出産する場合
	サ 配偶者の出産前後の期間に子どもの育児を行う場合
	シ 妊産婦が健康診査等を受ける場合
	ス 妊娠中の通勤時の母体保護の場合
	セ 妊娠中に胎児等の健康保持のために休息する場合
	ソ 妊娠障害のため勤務が困難な場合
	タ 乳幼児の健康診査、予防接種の介助を行う場合
	チ 配偶者、父母、子ども等の看護をする場合
	ツ 原子爆弾被爆者の健康診断を受ける場合
	テ ドナーとして骨髄等を提供する場合
ト 被災地等においてボランティア活動に従事する場合	
ナ 配偶者、父母、子ども等の介護をする場合	

(注) 取得要件、取得日数等は、「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」及び「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則」により定められている。

(4) 介護休暇の取得者数（平成30年度）

（単位：人）

区 分	介護休暇 取得者数	介護休暇承認期間					
		1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え
知事部局等	男性	2	1				1
	女性	1		1			
教育委員会	男性	2		2			
	女性	5	1	1	1		1
警察本部	男性	1				1	
	女性						
合 計	男性	5	1	2		1	1
	女性	6	1	2	1		1

(注) 当該年度に新たに介護休暇を取得した人数である。

(5) 介護時間の取得者数（平成30年度）

（単位：人）

区 分		介護時間 取得者数	介護時間承認期間					
			6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え
知事部局等	男性	3	1		1		1	
	女性	1		1				
教育委員会	男性	2	1				1	
	女性	2	1	1				
警察本部	男性	1	1					
	女性							
合 計	男性	6	3		1		2	
	女性	3	1	2				

（注） 当該年度に新たに介護時間を取得した人数である。

(6) 育児休業の取得者数（平成30年度）

（単位：人）

区 分		育児休業 取得者数	育児休業承認期間					
			6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月 超え
知事部局等	男性	22	17	3		1	1	
	女性	101	3	33	28	13	7	17
教育委員会	男性	8	4	4				
	女性	416	2	36	80	101	67	130
警察本部	男性	2	2					
	女性	47		5	1	2	1	38
合 計	男性	32	23	7		1	2	
	女性	564	5	74	109	116	74	185

（注） 当該年度に新たに育児休業を取得した人数である。

(7) 育児のための部分休業の取得者数（平成30年度）

（単位：人）

区 分		部分休業 取得者数	部分休業承認期間					
			1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え
知事部局等	男性	2	2					
	女性	43	43					
教育委員会	男性	3	3					
	女性	44	44					
警察本部	男性							
	女性	37	15	3	2	6	9	2

合 計	男性	5	5					
	女性	124	102	3	2	6	9	2

(注) 当該年度に新たに育児のための部分休業を取得した人数である。

(8) 育児短時間勤務制度の状況

ア 勤務形態(通常の勤務時間の職員) (平成31年4月1日現在)

	勤務日・時間	週休日
1	月～金に3時間55分ずつ(計19時間35分)	土、日
2	月～金に4時間55分ずつ(計24時間35分)	土、日
3	勤務日3日に7時間45分ずつ(計23時間15分)	土、日と月～金のうち2日
4	勤務日3日のうち2日に7時間45分ずつ、1日に3時間55分(計19時間25分)	土、日と月～金のうち2日

イ 利用実績(平成31年4月1日) (単位：人)

	知事部局等	教育委員会	警察本部
利用実績	42	2	16

(9) 自己啓発等休業の取得者数 (平成31年4月1日現在) (単位：人)

区 分	取得者数
知事部局等	4
教育委員会	5
警察本部	0

(注) 職員の自主的な能力向上に資するため、大学等課程の履修、国際貢献活動に参加する職員の休業制度である。

(10) 配偶者同行休業の取得者数 (平成31年4月1日現在) (単位：人)

区 分	取得者数
知事部局等	3
教育委員会	10
警察本部	1

(注) 外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを希望する職員に与えられる休業である。

5 分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成30年度）

（単位：人）

区 分		降任	免職	休職	降給	合計
知事部局等	勤務実績が良くない場合（法第28条第1項第1号）					
	心身の故障の場合（法第28条第1項第2号、第2項第1号）			57		57
	職に必要な適格性を欠く場合（法第28条第1項第3号）					
	職制等の改廃等により過員等を生じた場合（法第28条第1項第4号）					
	刑事事件に関し起訴された場合（法第28条第2項第2号）					
	条例に定める事由による場合（法第27条第2項）					
	小 計			57		57
	法第28条第4項により失職した者					
教育委員会	勤務実績が良くない場合（法第28条第1項第1号）					
	心身の故障の場合（法第28条第1項第2号、第2項第1号）			105		105
	職に必要な適格性を欠く場合（法第28条第1項第3号）					
	職制等の改廃等により過員等を生じた場合（法第28条第1項第4号）					
	刑事事件に関し起訴された場合（法第28条第2項第2号）					
	条例に定める事由による場合（法第27条第2項）					
	小 計			105		105
	法第28条第4項により失職した者					
警察本部	勤務実績が良くない場合（法第28条第1項第1号）					
	心身の故障の場合（法第28条第1項第2号、第2項第1号）			20		20
	職に必要な適格性を欠く場合（法第28条第1項第3号）					
	職制等の改廃等により過員等を生じた場合（法第28条第1項第4号）					
	刑事事件に関し起訴された場合（法第28条第2項第2号）					
	条例に定める事由による場合（法第27条第2項）					
	小 計			20		20
	法第28条第4項により失職した者					
合 計			182		182	

（注1） 分限処分とは、職員がその職務を十分に果たしえない場合等に、本人の意に反して行う処分を言う。

（注2） 法とは、地方公務員法を言う。

(2) 懲戒処分者数（平成30年度）

（単位：人）

区 分		戒告	減給	停職	免職	合計
知事部局等	法令違反（法第29条第1項第1号）	2	3	1		6
	職務上の義務違反又は怠慢（法第29条第1項第2号）					
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行（法第29条第1項第3号）					
	小 計	2	3	1		6
教育	法令違反（法第29条第1項第1号）	4	5	8	4	21
	職務上の義務違反又は怠慢（法第29条第1項第2号）	1	1			2

委員会	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行（法第29条第1項第3号）					
	小計	5	6	8	4	23
警察本部	法令違反（法第29条第1項第1号）					
	職務上の義務違反又は怠慢（法第29条第1項第2号）					
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行（法第29条第1項第3号）		1	2		3
	小計		1	2		3
合計		7	10	10	4	32

(注1) 懲戒処分とは、職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を追及するために行う処分を言う。

(注2) 法とは、地方公務員法を言う。

(3) 行為別懲戒処分者数（平成30年度） (単位：人)

区分		戒告	減給	停職	免職	合計
知事部局等	給与・任用に関する不正					
	一般服務違反		1			1
	一般非行			1		1
	収賄等					
	交通事故	2	2			4
	管理監督責任					
	小計	2	3	1		6
教員委員会	給与・任用に関する不正		1			1
	一般服務違反					
	一般非行	1	1	6	4	12
	収賄等					
	交通事故	3	3	2		8
	管理監督責任	1	1			2
	小計	5	6	8	4	23
警察本部	給与・任用に関する不正					
	一般服務違反					
	一般非行		1	1		2
	収賄等					
	交通事故			1		1
	管理監督責任					
	小計		1	2		3
合計		7	10	11	4	32

(注) 懲戒処分とは、職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を追及するために行う処分を言う。

6 服務の状況

(1) 服務規律遵守及び倫理の保持に関して講じた施策（平成30年度）

区 分	取 組 内 容
知事部局等	<p><綱紀肅正に関する通知等の発出等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・綱紀の厳正保持及び交通安全意識の徹底に関する通知（夏季・年末） <p><内部監察></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な事務執行及び職員の厳正な服務規律を確保するため、内部監察を実施（14か所） <p><静岡県倫理ヘルプライン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織内部の不正行為等の早期発見及び不祥事件の未然防止を目的とする静岡県倫理ヘルプラインの運用（通報10件） <p><静岡県職員不正行為110番></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県職員による不正行為等の早期発見及び不祥事件の未然防止を目的とする静岡県職員不正行為110番の運用（通報18件） <p><倫理相談窓口></p> <ul style="list-style-type: none"> ・倫理規則の解釈その他法令遵守や職員倫理に係る職員からの相談窓口の運営（相談26件） <p><コンプライアンス委員会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者を構成員とするコンプライアンス委員会の開催（1回） <p><コンプライアンス推進本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁内部のコンプライアンスに係る基本的な方針や制度の企画を行うコンプライアンス推進本部会議の開催（計3回） <p><コンプライアンスに係る研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属コンプライアンス担当者、ハラスメント相談員研修 ・職場OJT担当者研修 ・新規採用職員研修 ・階層別研修（30歳、4年次、中堅（新任主査）、40歳、新任監督者（班長）、現場力強化（新任出先事業課長）、職場力強化（新任課長代理）、新任管理者（課長）） ・技術・選考事務職種職員に対する研修 ・国等派遣職員に対する研修 ・コンプライアンスリレー研修 <p><コンプライアンス推進月間における取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月を「コンプライアンス推進月間」と定め、「定型的事務処理確認票」による自己点検、近年の事例を基にした「ケースメソッド」から選択したテーマ等による所属コンプライアンス意見交換会及びコンプライアンス検定による知識の再確認などの取組を実施 <p><コンプライアンス推進旬間における取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月にコンプライアンス推進旬間を設定し、定型的事務処理状況の確認及びその結果、個人情報漏えい事例・事務の不適正処理事例の発生原因や再発防止策についての職場意見交換会などの取組を実施
教育委員会	<p>1. 調査・検査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通報制度の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員ヘルプライン（11件） ・倫理110番（103件） ○内部監察の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・適正な事務執行及び教職員の勤務状況等について内部監察を実施（県立学校15校） <p>2. 不祥事根絶推進月間（6月）</p>

	<p>○全校種、全校に対し、綱紀の厳正保持に関する指導の徹底、学校として不祥事根絶への取組体制づくり等を通知</p> <p>○研修資料「信頼にこたえる」を改訂、全校種、全校へ配布、校内研修での活用を指導</p> <p>3. コンプライアンスに係る研修の実施</p> <p>○相談員研修会（8月、9月） 県立学校、公立小中学校の相談員を対象とした悉皆研修として実施</p> <p>4. その他の取組</p> <p>○教職員の心身の健康づくりを支援する相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員サポートルーム（経験豊かな元教職員が教職員の学校教育活動の悩み相談に応じる。） ・ストレスカウンセリングルーム（臨床心理士等の専門家が教職員の悩み相談に応じる。） <p>○Eジャーナルしずおかに「コンプライアンスだより」を掲載（年4回）</p> <p>○コンプライアンス通信配布（5～3月）</p> <p>○不祥事根絶宣言カード配布（新規採用者）</p> <p>○「不祥事根絶データベース」の活用</p> <p>○臨床心理士活用事業</p> <p>○交通事故防止の取組</p> <p>県立学校の教職員に対し交通事故削減プログラム（eラーニング）配信</p>
警察本部	<p><監察等の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署に対する総合監察の実施 ・本部各課、執行隊、警察署、交番及び駐在所に対する随時監察の実施 ・公安委員会に対する監察実施状況及び非違事案等の報告 ・「監察会議」等の各種会議の実施 ・新任所属長、副署長（次長）等に対する予防監察連絡会の実施 <p><指導・教養等の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非違事案につながりやすい業務の仕組みの改善による職場環境の整備 ・個人面接等を通じたきめ細かな身上把握指導 ・各年代別研修会の開催 ・各種教養資料の定期的な発出 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非違事案に対する厳正な処分と発生要因の究明に基づく指導の強化

(注) 上記の施策は、静岡県職員倫理条例第5条に基づき、併せて公表するものである。以下、(4)、(5)についても同様である。

(2) 職務専念義務の免除

	概 要
免除の対象となる主な場合	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法第35条の職務専念義務は、下記のような場合に免除される。 ア 研修を受ける場合(ただし、県が行う研修を除く。) イ 健康診断を受ける場合 ウ 職員団体の交渉等、特定された活動に従事する場合 エ 風水害、交通機関の事故等の不可抗力の原因による場合 オ 裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所等へ出頭する場合 カ 国や地方公共団体の職員としての職を兼ね、その事務等を行う場合

(注) 免除される場合や免除の期間等は、「職務に専念する義務の特例に関する条例」及び「職務

に専念する義務の免除に関する規則」により定められている。

(3) 兼職・兼業の許可件数（平成30年度）（単位：件数）

区 分	許可件数	主 な 許 可 事 例
知事部局等	267	大学非常勤講師、非常勤医師、手術応援、試験立会、スポーツ審判員、予備自衛官
教育委員会	3,923	(事務局及び学校以外の教育機関) 問題作成、教材審査、原稿執筆、研究論文選考 (学校)原稿執筆、学習講座等の講師、スポーツ指導員、PTA が主催する勤務時間外の学習講座等の講師、週休日に実施される国家検定試験等監督・採点業務、勤務時間外における私立大学の非常勤講師など
警察本部	30	部活動等指導者、スポーツ事務局役員、技能検定試験官、講習会講師、太陽光電気販売
合 計	4,220	

(注1) 上記の許可は、地方公務員法第38条第1項及び教育公務員特例法第17条第1項に基づくものである。

(注2) 各市町の教育委員会が許可をする市町立学校の教職員を除く。

(4) 倫理監督職員の許可及び承認件数（平成30年度）（単位：件数）

区 分	許可・承認件数	内 容			
		金銭・物品等の贈与	飲食物の提供	講演料・原稿料	その他
知事部局等	0				
教育委員会	0				
警察本部	0				
合 計	0				

(注) 職員が利害関係者から贈与を受ける場合等には、静岡県職員倫理規則第11条第3項又は第13条第1項に基づく倫理監督職員の許可又は承認が必要である。

(5) 管理職員の贈与等報告書提出件数（平成30年度）（単位：件数）

区 分	報告件数	内 容			
		金銭・物品等の贈与	飲食物の提供	講演料・原稿料	その他
知事部局等	64	0	61	3	
教育委員会	1		1		
警察本部	0				
合 計	65	0	62	3	

(注) 管理職員（管理職手当が支給されている者）は、事業者等から贈与等（1件5千円を超えるもの）を受けた場合には、静岡県職員倫理規則第15条に基づき、贈与等報告書を任命権者に提出しなければならない。

7 退職管理の状況（平成30年度）

区 分	概 要
知事部局等	<ul style="list-style-type: none"> 改正地方公務員法（H28.4.1施行）、静岡県職員の退職管理に関する条例（H28.4.1施行）及び静岡県退職者の再就職に関する取扱要綱に基づき、再就職者による現役職員への働きかけの規制や、再就職状況の届出の義務付け等を行い、再就職に関する公正性及び透明性を確保している。 同条例に基づき、退職時に課長級以上の職にあった職員については、再就職した者の氏名、退職時の年齢、退職時の補職名、退職日、再就職先の名称及び業務内容、再就職先の地位、再就職日を、毎年8月に公表している。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 改正地方公務員法（H28.4.1施行）、静岡県職員の退職管理に関する条例（H28.4.1施行）及び静岡県教育委員会退職者の再就職に関する取扱要綱に基づき、再就職に関する公正性及び透明性を確保している。 同条例に基づき、8月に教育委員会 HP において、管理職の再就職先等を公表した。
警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 退職する職員に対して、再就職情報の届出及び現役職員への働きかけ防止等について指導し、再就職に関する透明性及び公正性を確保している。 静岡県職員の退職管理に関する条例等に基づき、退職時に管理職（地方警務官を除く。）にあった職員については、再就職した者の再就職先等を8月に公表している。

8 研修の状況

職員研修の概要等（平成30年度）

区 分	概 要
知事部局等	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県人材育成基本方針」に基づき、時代の変化に対応した県民本位の生産性の高い行政運営を担う有徳な職員の育成を図るため、研修所研修、職場研修及び派遣研修を実施した。このうち研修所研修においては、新規採用職員研修や新任管理者研修等、職層の役割意識の徹底を図るための基本研修をはじめ、主体的な能力開発を促す選択研修等、延べ3,396人の職員に研修を実施した。 17年度に導入した、職員個人の主体性、自律性を尊重した長期人材育成システムである「静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム」の一環として実施しているキャリア開発研修の修了者数は、累計で5,764人となった。 企業局においては企業局新任職員研修、企業局技術職員研修、水道技術研修などの企業局実施研修、外郭団体等主催研修への参加等を実施した。 がんセンター局においては、医療サービスの提供に関わる共通した認識・目標を醸成し、職種を超えて必要な知識・技術の習得を図るため、院内教育研修委員会が中心となり、静岡がんセンター臨床腫瘍学コース全35回のほか、院内、院外の研修・講習会等に職員等を参加させるなど人材育成に努めている。また、新規採用職員や異動職員に対しては、年度当初3日間で接遇や医療事故防止などの基本研修を実施した。 このほか、国や外部団体等が主催する各種専門研修に職員を参加させた。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県教職員研修計画」に基づき、「学び続ける教職員」の育成を図るため、研修の精選・体系化を進めながら、教職員の専門性や教員としてのキャリアステージに応じた資質能力の向上を図る研修を実施した。 総合教育センター研修と教育委員会事務局各課主催研修を教員育成協議会研修部会で調整し、新規採用教職員から10年経験者等を対象とする経験段階に応じた研修や教育委員会職務別研修などの基本研修及び教職員の指導力向上を目指す専門研修等を実施した。 総合教育センター研修においては延べ20,794人（特別研修を除く）、事務局各課主催研修においては延べ22,711人（特別研修を除く）が研修を受講した。

警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に職務倫理を保持させ、階級及び職に応じた能力並びに警察実務に関する知識、技能、体力、判断力及び行動力を養成することを目的に、県警察学校、管区警察学校、警察大学校及び法科学研修所において延べ1,946人の職員に対して教養を実施した。 ・このほか、警察本部が主催する研修会や警察署における全員教養、術科訓練等、機会を捉えた各種教養を実施した。
------	---

9 福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全衛生管理体制（平成30年度）

快適な職場環境の実現と職場における職員の安全を確保するため、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づき、各事業所の業種及び規模に応じて、次のとおり衛生管理者や産業医等を選任するとともに、衛生委員会を設置し、安全衛生管理体制を整備している。

(単位：箇所数)

区 分		知事部局等	教育委員会	警察本部	計
総括安全衛生管理者	選任事業場数	2	1	1	4
衛生管理者	選任事業場数	28	130	32	190
安全衛生推進者等	選任事業場数	77	7	12	96
産業医	選任事業場数	28	134	32	194
衛生委員会	設置事業場数	28	133	32	193

(2) 定期健康診断及び特別健康診断の実施状況（平成30年度）

(単位：人、%)

区 分		知事部局等	教育委員会	警察本部	計	
定期健康診断	一般検診 (30歳未満)	対象人員	834	1,244	1,834	3,912
		受診人員	834	1,244	1,834	3,912
		受診率	100.0	100.0	100.0	100.0
	成人病検診 (原則30歳以上、成人検査・雇用時健診を含む)	対象人員	2,306	2,002	1,755	6,063
		受診人員	2,306	2,002	1,755	6,063
		受診率	100.0	100.0	100.0	100.0
	指定年齢検診	対象人員	970	1,160	746	2,876
		受診人員	970	1,160	746	2,876
		受診率	100.0	100.0	100.0	100.0
	人間ドック (35歳以上の希望者)	対象人員	3,136	3,723	2,688	9,547
		受診人員	3,135	3,722	2,688	9,545
		受診率	100.0	99.9	100.0	100.0
	計	対象人員	7,246	8,129	7,023	22,398
		受診人員	7,245	8,128	7,023	22,396
		受診率	100.0	99.9	100.0	100.0
特別健康診断	対象人員	7,104	3,132	4,813	15,049	
	受診人員	6,994	3,132	4,813	14,939	
	受診率	98.5	100.0	100.0	99.3	

(注) 特別健康診断とは、労働安全衛生法等に基づき、放射線業務など特定の有害業務に従事する職員を対象に実施する健康診断である。

(3) メンタルヘルス事業の実施状況（平成30年度）

区分	研修名、対象者等	出席者（人）	
知事 部局等	管理監督者メンタルヘルス研修会 I	269	
	新任管理監督者メンタルヘルス研修会	96	
	新任課長代理メンタルヘルス研修会	51	
	新任監督者メンタルヘルス研修会	169	
	中堅職員研修	※142	
	4年次職員研修	※171	
	新規採用職員メンタルヘルス研修（前期）	※237	
	新規採用職員メンタルヘルス研修（後期）	※219	
	メンタルヘルスセミナー	311	
	ストレスマネジメント講習会（がんセンター局）	71	
ハラスメント研修（がんセンター局）	80		
教育 委員会	新規採用	小・中学校教員「初任者研修」	372
		高等学校教員「公立高等学校初任者研修」	129
		特別支援学校教員「初任者研修」	115
		養護教員、学校栄養職員「新規採用養護教員研修」「新規採用学校栄養職員研修」	33
		事務職員「新規採用職員研修」	16
	10年経験教員等「中堅教諭等資質向上研修」	318	
	新任校長「新任校長研修」	102	
	新任副校長、教頭、事務長「新任管理者メンタルヘルス研修」	147	
	採用後3年を経過した教職員「若手教職員メンタルヘルス研修」	654	
	校長、副校長、教頭、事務長、部主事「職場の安全衛生管理者研修」	235	
警察 本部	管理監督者メンタルヘルス研修会	72	
	中間管理職員メンタルヘルス研修会	76	
	係長級職員メンタルヘルス研修会	93	
	メンタルヘルス関係の 講座・講義	各階級別昇任者	288
		初任科補修生	207
メンタルヘルスセミナー	8 所属		

※教育行政職員、警察職員を含む

(4) 健康相談の実施状況（平成30年度）

区分	実施状況
知事部局等	企業局、がんセンター局を含めて計 646 件の相談があり、相談方法は面接 311 件、電話 335 件であり、相談内容は医療、精神保健、保健、栄養等に関することであった。
教育委員会	計838件の相談があり、相談方法は面接550件、電話288件であり、相談内容はメンタルヘルス関係が719件、メンタルヘルス以外に関することが119件であった。
警察本部	計1,651件の相談があり、保健師及び栄養士、カウンセラーによる巡回健康相談が894件、保健師による随時相談が757件であり、随時相談の相談内容は身体123件、精神保健532件、その他102件であった。

(5) 公務災害等の認定状況（平成30年度）（単位：件数）

区 分		知事部局等	教育委員会	警察本部	計
認定	公務災害	42	165	163	370
	通勤災害	8	11	9	28
	計	50	176	172	398

(注) 教育委員会の欄の数値には、政令市以外の市立学校に関する件数を含む。

(6) 共済組合の運営（平成30年度）

区 分		短期給付に要する費用	長期給付に要する費用	組合の事務に要する費用	福祉事業に要する費用	組合員数
知事部局等	掛 金	3,228,477千円	6,214,344千円	—	78,985千円	9,194人
	負担金	3,191,716千円	10,521,710千円	81,705千円	81,802千円	
教育委員会	掛 金	7,421,373千円	16,921,164千円	—	242,787千円	26,111人
	負担金	7,434,242千円	29,752,444千円	180,733千円	242,814千円	
警察本部	掛 金	1,797,191千円	4,804,936千円	—	59,860千円	7,074人
	負担金	1,772,206千円	7,485,619千円	66,860千円	61,661千円	

(注) 地方公務員等共済組合法に基づく掛金・負担金

(7) その他の主な福利厚生事業の概要（平成30年度）

区 分	概 要
知事部局等	<p><ライフプラン推進事業> 「静岡県職員等ライフプラン推進計画」に基づき、40歳、54歳及び退職直前の職員を対象としたライフプラン講習会の開催等により、職員のライフプラン（生涯生活設計）を支援した。 3,112千円</p> <p><被服の貸与> 現業的業務に従事する職員等に対して、「静岡県職員被服等貸与要綱」に基づき作業衣等を貸与し、職員の勤務条件及び業務能率の向上を図った。 7,359千円</p> <p><職員住宅の維持管理等> ・職員住宅等維持補修費 87,433千円 ・職員住宅等管理費 9,375千円 ・職員住宅等建設費償還金 94,217千円</p> <p>なお、平成30年度末における管理戸数は、幹部職員用住宅30戸、一般職員住宅331戸、単身用住宅192戸、合計553戸である。</p> <p><職員元気回復事業> 職員のリフレッシュ活動の支援の一環として、職員元気回復事業（球技大会）を実施した（平成30年度 8種目、参加者数3,965人）。 2,652千円</p>
教育委員会	<p><ライフプラン推進事業> ・「静岡県教職員等生涯生活設計推進計画」に基づき、45歳、55歳、59歳の教職員を対象に、生活設計、健康管理、生きがいをテーマとしたライフプラン講習会を開催し、職員のライフプラン（生涯生活設計）を推進した。 4,413千円</p> <p><被服の貸与> ・「静岡県教育委員会被服等貸与要綱」に基づき、現業的業務に従事する教職員等に対して、作業衣等を貸与し、教職員の勤務条件及び業務効率の向上を図った。 12,914千円</p> <p><教職員住宅の維持管理等> ・職員住宅維持補修費 74,193千円 ・職員住宅償還金 23,103千円</p> <p>なお、平成30年度末における管理戸数は、校長用住宅11戸、一般職員用(世帯)住宅469戸、一般職員用(単独身用)住宅216戸、合計696戸である。</p>
警察本部	<p><ライフプラン推進事業> 採用5年目、40歳、50歳及び退職を数年以内に控えた職員を対象に、生活設計、健康及び生きがいをテーマとしたセミナーや、新婚者、介護、資産運用及び相続に関するセミナーを開催し、職員のライフプラン（生涯生活設計）を支援した。 275千円</p>

II 静岡県人事委員会の業務状況の報告について

1 競争試験及び選考の状況

職員の任用については、地方公務員法及び職員の任用に関する規則に基づき、平等取扱いの原則及び成績主義の原則により、競争試験及び選考を行っている。選考は、競争試験と比べ限られた対象者から選考基準（経歴、学歴、知識又は技能等）に基づいて判定し、その実施は任命権者からの請求に基づいて行っている。

平成 30 年度の競争試験及び選考は、職員の採用、昇任について、次のとおり実施した。

(1) 競争試験による採用

ア 採用試験の実施日程

(数字は平成 30 年の月日)

試験の区分	公告日	受 付 期 間	第 1 次試験		第 2 次試験	
			試験日	合 格 発表日	試験日	合 格 発表日
大学卒業程度	5. 11	5. 11 ~ 5. 25	6. 24	7. 5	7. 18~ 8. 13	8. 31
短期大学卒業程度		7. 31 ~ 8. 23	9. 23	10. 4	10. 22~ 10. 24	11. 9
高等学校卒業程度		5. 23 ~ 6. 8	7. 8	8. 2	8. 20・21	9. 7
職務経験者 ※上段：土木、栄養士（管理栄養士） 下段：行政、理学療法士		10. 10・ 12	11. 9			
職務経験者（定期外） （がん看護）	3. 16	3. 16~ 3. 29	経歴評定 4. 6~4. 17 専門面接試験 4. 13	4. 24	5. 14	5. 25
職務経験者（定期外） （がん遺伝子診療・がん新規薬剤）	12. 14	12. 14~ 1. 7	経歴評定 1. 16~1. 31 専門面接試験 2. 1	2. 12	2. 26	3. 15
身体障害者手帳又は 精神障害者保健福祉手帳を有する者	5. 11	7. 3~ 7. 27	9. 16	10. 1	10. 17・ 18・22	11. 9

試験の区分			公告日	受 付 期 間	第 1 次試験		第 2 次試験	
					試験日	合 格 発 表 日	試験日	合 格 発 表 日
県 内 実 施	警察官 A (大卒)	平成 31 年 4 月 採用 (第 1 回)	3. 20	3. 20～ 4. 13	5. 13	5. 21	5. 26・27、 7. 4～7. 12	7. 27
		平成 31 年 4 月 採用 (第 2 回)	7. 6	7. 30～ 8. 17	9. 16	9. 26	10. 7、 11. 15・16	12. 14
	警察官 B (大卒以外)	平成 31 年 4 月採用					10. 13・14、 11. 21・22・ 26・28	
県 外 実 施	警察官 A (大卒)	平成 31 年 4 月採用	3. 1～ 5. 7の間	3. 1～ 6. 18の間	5. 20～ 7. 8の間	6. 15・8. 1	7. 28～ 9. 29の間	8. 30、 10. 11
	警察官 B (大卒以外)		4. 24～ 7. 13の間	7. 2～ 8. 31の間	9. 16～ 10. 14の間	10. 11～ 10. 31の間	11. 10～ 12. 2の間	12. 20

注. 県外実施とは、警察官の確保が困難な都府県が他の都道府県と共同して実施している試験で、第 1 次試験までは地元県に依頼し、第 2 次試験を共同で実施するものである。本県においては、北海道、青森県、宮城県、山形県、熊本県の 1 道 4 県で実施した。

イ 採用試験の実施状況

(単位：人、倍)

試験の区分・職種		公募数	申込者数	第1次 受験者数 A	第1次 合格者数	第2次 受験者数	最終 合格者数 B	倍率 A/B
大学卒業程度	行政（従来型）	70	469	388	212	186	100	3.9
	行政（総合型）	40	517	337	123	110	48	7.0
	小中学校事務	17	57	45	32	28	19	2.4
	警察行政	15	73	48	36	32	19	2.5
	土木	20	53	45	42	40	23	2.0
	農業	15	63	52	45	44	19	2.7
	林業	7	30	25	25	25	12	2.1
	農業土木	8	23	16	14	12	9	1.8
	建築	6	13	8	6	6	6	1.3
	獣医師	10	12	11	11	9	9	1.2
	薬剤師	6	20	12	12	9	8	1.5
	保健師	8	15	13	13	12	11	1.2
	栄養士（管理栄養士）	1	22	15	9	6	1	15.0
	心理	2	12	10	9	8	4	2.5
	児童福祉	5	17	15	12	11	6	2.5
	水産	1	15	13	9	8	1	13.0
	電気	2	7	5	5	3	3	1.7
	電気（研究）	1	2	2	2	2	1	2.0
	機械	4	8	8	6	5	3	2.7
	工業化学	1	17	12	9	7	1	12.0
職業訓練指導員（建築設備）	1	0	0	-	-	-	-	
職業訓練指導員（情報技術）	1	2	2	2	2	1	2.0	
少年警察補導員	2	5	4	2	2	2	2.0	
小計	243	1,452	1,086	636	567	306	3.5	
短大卒業程度	臨床検査技師	2	26	18	10	10	3	6.0
	診療放射線技師	1	7	7	7	7	1	7.0
	臨床工学技士	2	9	9	6	6	2	4.5
	栄養士	3	20	12	11	10	3	4.0
	小計	8	62	46	34	33	9	5.1
高校卒業程度	行政	4	65	54	19	15	5	10.8
	小中学校事務	4	44	32	19	18	5	6.4
	警察行政	4	53	45	20	20	6	7.5
	小計	12	162	131	58	53	16	8.2

試験の区分・職種		公募数	申込者数	第1次 受験者数 A	第1次 合格者数	第2次 受験者数	最終 合格者数 B	倍率 A/B		
職務経験者	行 政	3	240	170	17	14	5	34.0		
	土 木	3	21	16	14	14	3	5.3		
	理学療法士	1	8	8	8	8	1	8.0		
	栄養士(管理栄養士)	1	12	6	6	5	1	6.0		
	計(定期分)	8	281	200	45	41	10	20.0		
	定期外	研究員(がん看護)	1	1	1	1	1	1	1.0	
		研究員(がん遺伝子診療)	1	1	1	1	1	1	1.0	
		研究員(がん新規薬剤)	1	1	1	1	1	1	1.0	
	計(定期外分)	3	3	3	3	3	3	1.0		
	小 計	11	284	203	48	44	13	15.6		
障害のある方※	行 政	5	37	25	22	22	6	2.8		
	小中学校事務	2					2			
	警察行政	1					1			
	小 計	8	37	25	22	22	9	2.8		
警察官	県内実施	一般 1回目	男性	50	477	395	310	248	88	4.5
			女性	13	115	100	89	67	27	3.7
		自己推薦	男性	5	10	9	8	8	3	3.0
			女性	2	7	5	3	3	2	2.5
		一般 2回目	男性	10	190	117	110	96	14	8.4
			女性	2	36	18	9	4	2	9.0
		A 計	82	835	644	529	426	136	4.7	
	B	一般	男性	77	301	268	246	226	84	3.2
			女性	12	81	66	49	46	12	5.5
		自己推薦	男性	6	5	5	5	4	2	2.5
			女性	2	3	3	3	3	2	1.5
	B 計	97	390	342	303	279	100	3.4		
	県外実施	A	4	62	47	11	7	1	47.0	
		B	4	77	67	29	16	7	9.6	
		県外実施 計	8	139	114	40	23	8	14.3	
	小計	A	86	897	691	540	433	137	5.0	
		B	101	467	409	332	295	107	3.8	
小 計		187	1,364	1,100	872	728	244	4.5		
合 計	469	3,361	2,591	1,670	1,447	597	4.3			

※身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳を有する者

(2) 競争試験による昇任

職員の昇任試験は、警察官について行っている。

なお、試験の実施に関する事務は、警察本部長に委任している。

□警察官昇任試験の実施状況 (単位：人、倍)

試験の区分	申込者数	受験者数 A	合格者数 B	倍率 A/B
警 部	1,054	1,046	38	27.5
警 部 補	1,329	1,322	91	14.5
巡 査 部 長	1,498	1,495	145	10.3

(3) 選考による採用

競争試験によることが適当でない場合などは、任命権者からの選考請求に基づき人事委員会が選考している。

□採用選考の実施状況 (単位：人)

選考の区分	任 命 権 者				
	知 事	がんセンター 事業管理者	教育委員会	警察本部長	計
1 等 職 (部 長 、 局 長 等)	4	-	-	-	4
2 等 職 (課 長 等)	15	6	-	-	21
警 視 の 職	-	-	-	3	3
競争試験によることが適当 でないとした職	25	68	2	44	139
計	44	74	2	47	167

(4) 選考による昇任

職員の昇任は、任命権者が、職員の人事評価、受験成績その他の能力の実証に基づき行っている。

なお、警察官の昇任選考については、警察本部長に事務を委任している。

□昇任選考の実施状況 (単位：人)

選考の区分	昇任者数
警 部	3
警 部 補	3
巡 査 部 長	3

2 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

地方公務員法第8条、第14条及び第26条の規定に基づき、県議会と知事に対して、平成30年10月11日に職員の給与等について次のとおり報告及び勧告を行った。

(1) 公民給与の比較

(月例給) 公民較差 0.17% 636円 (行政職：平成30年4月現在)

(特別給) 公民較差 民間事業所の支給割合 4.47月 (職員 4.40月を0.07月上回る)

(2) 報告及び勧告の内容

ア 平成30年の給与改定

(ア) 月例給

a 給料表

行政職給料表は、人事院勧告における国家公務員の俸給表の改定を考慮して改定。初任給は、民間との間に差があることを踏まえ大卒程度試験に係る初任給を1,400円、高卒程度試験に係る初任給を1,500円引上げ。若年層についても1,000円程度の改定。その他は、400円の引上げを基本に改定

その他の給料表は、行政職給料表との均衡を基本に改定

b 初任給調整手当

医療職給料表(1)の改定状況を勘案し、医師の処遇を確保する観点から引上げ

c 宿日直手当

国家公務員に支給される手当の改定に準じて改定

(イ) 特別給 (ボーナス)

民間の支給割合に見合うように引上げ (年間 4.40月 → 4.45月)

(ウ) 実施時期

a 月例給 (給料表、初任給調整手当、宿日直手当) 平成30年4月1日

b 特別給 (ボーナス) 平成30年12月1日

イ 給与制度の総合的見直しの完成後の状況を踏まえた給与改定

(ア) 給料表の号給増設

各年齢層における公民の給与較差が縮小してきた中で、職員の勤務成績に応じた昇給機会を確保し、昇給による職務の熟度や能率の向上を促すことが必要となっていることから、これまでの給料表の改正経過等を総合的に勘案して、行政職給料表5級について8号給増設

(イ) 55歳を超える職員に対する昇給抑制措置の導入

世代間の給与配分の適正化を進めた結果、50歳台後半層の公務と民間の給与較差は縮小してきたものの、依然として公務が民間を上回る状況にあることから、国や多くの地方公共団体と同様に55歳を超える職員 (医療職給料表(1)適用者は57歳を超える職員) の昇給抑制措置を導入

(ウ) 実施時期

a 給料表の号給増設 平成31年4月1日

b 55歳を超える職員に対する昇給抑制措置の導入 令和2年1月1日

ウ 職員の勤務条件等に関する諸課題

(ア) 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の実現

本県職員のワーク・ライフ・バランスの実現は、質の高い行政を安定的・継続的に展開する上で極めて重要な課題であることから、過度な時間外労働の是正、教職員の多忙化の解消、子育て支援及び介護支援等の充実を求める。

(イ) 職員の心身の健康の保持・増進

職員の心身の健康の保持・増進への配慮の重要性から、ストレスチェック制度の有効活用による精神疾患発症の未然防止、ハラスメント防止対策として風通しのよい職場環境づくりや事案の発生に適切に対応できる体制の強化の取組を求める。

- (ウ) 定年の引上げ
公務員の定年の引上げに関する国の動向を注視し、適時適確に対応を進めていく。
- (エ) 人事評価制度の整備
県教育委員会において、学校現場の理解を高め、地方公務員法の趣旨に即した速やかな制度整備・実施を求める。
- (オ) 臨時・非常勤職員の勤務条件の改善
令和2年4月に予定されている会計年度任用職員制度の施行に向け、地方公務員法及び地方自治法の改正の趣旨を踏まえ適切な対応を求める。
- (カ) 公務に対する信頼の確保
職員の不祥事事案の状況を踏まえて、個人の意識の向上と高い使命感、倫理感を育む組織風土や風通しのよい職場環境づくりに、一層厳しく努めることを求める。

<報告・勧告に当たっての参考指標>

民間給与の支給状況		労働経済指標 前年同月比(4月)		標準生計費 (静岡市)		公民給与の較差 (行政職給料表関係 30.4.1)			
ボーナス (特別給)	給与改定	民間給与 [厚生労働省・毎月勤労統計調査]	物価 (消費者物価)	4人世帯 (4月)	前年 同月比	民間 給与 (A)	職員 給与 (B)	較差 (A)-(B)	平均 年齢
4.47月分	ペーサップ の 実施 一般従業員 45.9%	%	%	円	%	円	円	円	歳
----- 公務勧告前 4.40月	管理職 (課長級) 36.3%	1.2	0.9	218,256	8.9	384,147	383,511	636 (0.17%)	43.0

- 3 勤務条件に関する措置の要求の状況
地方公務員法第46条の規定による措置の要求について、平成30年度に判定した事案はない。
- 4 不利益処分に関する審査請求の状況
地方公務員法第49条の2の規定による審査請求について、平成30年度に裁決した事案はない。